

2021年度 事業計画及び収支予算

2021年4月1日から2022年3月31日

I. 予算の概要

2021年度収支予算は、『収支計算書（損益ベース）推移』の通り。

1) 運用利回り

世界的な金利低下により、再投資利回りは元本棄損リスクに留意した仕組債でも1%台と一段と運用難となる中、2021年度は償還する債券が2億円（平均利率1.7%）と少ないため、既保有債券利回りの効果、及び伊藤忠商事株式からの配当により運用益は前年度微減の86.1百万円を見込む。（運用利回り1.87%）
伊藤忠商事及びグループ会社等からのご寄付は前年度並みを見込み118.8百万円の経常収益を確保する見込みである。

2) 寄付金収入

◇一般寄付金 26.5 百万円 伊藤忠商事及びグループ会社よりの寄付金

◇指定寄付金 6.2百万円 個人及び企業から頂いた事業指定の寄付金
・「子ども文庫助成事業」の内、チャリティ活動0.8百万円、被災地支援2.0百万円計2.8百万円を伊藤忠商事からご寄付頂き、活動・助成を継続していく。
・助成事業積立資産（指定寄付金）の残高6.9百万円（2019年度末残）の内、3.4百万円を助成金の増加等に対応するため取り崩す見込みである。

3) 財団事業

前年度と同様「子ども文庫助成事業」と「電子図書普及事業」の2事業とする。今年度から「子ども文庫助成事業」の応募対象を拡大し、特別支援学校や公共施設等、子どもたちに本が届いていない先を追加したこと、及び子どもの本100冊助成セットに乳幼児向けを追加したことを背景に助成金の増加を見込む。
また、過去2年間延期している贈呈式も状況を見ながら実施する予定である。
この結果、経常費用は118.7百万円となり、評価損益等調整前当期経常増減額がゼロ近傍の予算を見込んでいる。

4) 人員体制

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事務局長	1	1	1	1
助成事業部	1	1	1	1
電子図書普及事業部	2	2	3	3
総務部	1	1	1	1
合計 ※1	5	5	6	6

※1：2020年度電子図書普及事業部に伊藤忠商事からの出向者1名増。
その他、定年退職者1名、新規採用1名。パートタイマー1名は除く。

Ⅱ.事業計画

1. 子ども文庫助成事業

下記表の ①～⑤までの助成活動を行う。

(単位:百万円)

	2020年度 見通し		2021年度 計画	
	件数	金額	件数	金額
①子どもの本購入費助成	48	14.4	45	13.5
②病院・施設子ども読書活動費助成	15	4.5	25	7.5
③子どもの本 100冊助成	26	3.9	30	4.0
④子ども文庫功労賞	2	0.7	2	0.7
⑤その他読書支援 シャンティ絵本を贈る活動		1.6		1.6
被災地支援	(12校)	1.9	(12校)	2.0
助成金 合計		27.0		29.3
(内、指定寄付金による助成)		(2.8)		(6.2)
贈呈式 費用※1		0.2		7.0
その他 事業費		8.7		11.5
人件費 (社会保険料・通勤費・退職 給付費用含む)		19.6		17.1
子ども文庫助成事業 経費合計		55.5		64.9

※1 贈呈式は新型コロナウイルスの影響で2020年度分を2021年度に延期した為、規模を縮小し3年度分の費用を見込む。

①子どもの本購入費助成（現金助成）

・対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、子どもたちへの読書支援活動歴が3年以上ある団体、及び個人。

・内容

児童書等の購入、充実を目的とした購入費を1件当たり 30万円助成。
2021年度はコロナの影響継続を見込み、前年度をやや下回る45件、
13.5百万円の助成を計画している。

②病院・施設子ども読書活動費助成（現金助成）

・対象

病院内で療養中の子どもたち、障害児施設、養護施設、その他読書にハンディキャップのある子どもたちに対し読書啓発活動を行う3年以上の活動歴がある読書ボランティア団体や公立を含む施設及び非営利団体等。

・内容

子ども達が読書を楽しむための図書等の購入、及び障害がある子どもたちに対する読書支援機器等の購入、及び図書作成のための費用を含み、30万円助成。
助成対象を拡大したことを反映し25件、7.5百万円の助成を見込む。

③子どもの本 100冊助成（図書現物助成）

・対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、既に読書啓発活動を行っている団体。

・内容

当財団が選書した100冊の児童書セット（小学校低・中・高学年、及び乳幼児の4種類）のうちご希望の100冊を贈呈。
選択したセットの中から少なくとも60冊を選び、残り40冊は他のセットもしくは150冊リストにある本と入れ替えることができる。
乳幼児セットを追加したことから、30件、400万円を計画している。

④子ども文庫功労賞

・対象

子どもの読書啓発活動に長年に亘り（概ね20年以上）貢献されてきた個人。
原則として第三者の推薦による応募とする。

・内容

1名につき 30万円と、副賞5万円相当。予定金額 70万円（原則2名）

⑤その他読書支援

■シャンティ絵本を贈る活動

・内容

シャンティ国際ボランティア会が行っているカンボジア、ラオス、アフガニスタンなど絵本が不足している東南アジア地域に、日本の絵本を届ける運動。
東日本大震災の被害地の子どもたちや、伊藤忠商事の社員とともに活動に参加し、2021年度は2020年度見通し並みの700冊程度を贈る計画である。

■被災地支援

・内容

伊藤忠商事株式会社からの寄付金と公益社団法人全国学校図書館協議会にご協力頂き、被災地で児童書を必要としている小学校に子どもの本100冊図書セットを寄贈している。
2020年度は、東日本大震災で岩手・宮城・福島の8小学校、令和元年東日本台風被害で長野県の3小学校、令和2年7月豪雨災害で福岡県の1小学校合計で12校に12セットの図書を寄贈した。
2021年度も被災地の学校12校への図書の寄贈を計画している。

以上

2. 電子図書普及事業

2021年度作品数と寄贈先

2010年度に開始した本事業は12年目を迎え、2021年度は「わいわい文庫」を72作品制作し、総作品数は668作品となった。これからも子どもたちの多様なニーズに応えるため、良質な児童書の電子化を進めていく。2020年度の寄贈数は新型コロナ禍の影響もあり2019年度並みの1,450件程度に止まる見込みだが、2021年度は2019年6月に成立した「読書バリアフリー法」の浸透と共にGIGAスクール構想の整備が進む中、寄贈希望が1,600件に増加する見込みである。

配布年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
作品数	70	74	83	91	72
寄贈先	1,231	1,318	1,431	1,450 (見通し)	1,600 (見通し)

2021年度重点施策

- ①国立国会図書館からの配信並びにホームページ上に啓発用動画を掲載する等、デジタル技術を利用し、多くの障害のある子どもたちや保護者に、わいわい文庫を知っていただくための啓蒙活動を推進する。
- ②コロナの影響はあるものの、出版社や専門家等とのつながりを密にし、公立図書館や特別支援学校等、現場のニーズを適時的確に捉えていく。
- ③外部の委託業者等との情報交換を一層活用し制作に係る業務の効率化を図る。

■制作

- ・伊藤忠グループ会社等と連携し、障害児等の希望が多い作品を制作する。2020年度はヤナセ様と協同で1作品制作。

■広報・啓蒙

- ・わいわい文庫の活用例を記載した冊子【わいわい文庫活用術】の編集
- ・読書バリアフリー研究会の再開のため企画・立案する。特に、東京・大阪での定例開催や2020年度に予定していた地域での再開に向け準備する。
- ・障害者教育研究会や福祉機器展へ参加し広報活動を継続する。

(単位:百万円)

	2020年度 見通し	2021年度 計画
制作・普及等事業費	8.9	11.4
その他 事業費	9.8	9.1
人件費	21.2	20.9
合計	39.9	41.4

以上

収支予算書(損益ベース)

2021年 4月 1日から2022年 3月 31日まで

公益財団法人 伊藤忠記念財団

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	60,630	62,364	△ 1,734	再投資利回り 1%見積り
基本財産受取配当金	18,096	17,782	314	
基本財産受取利息振替額	6,160	6,160	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,260	1,260	0	
③ 受取寄付金				
受取寄付金	26,500	26,500	0	文庫助成指定 寄付金取崩
受取寄付金振替額	6,200	4,300	1,900	
④ その他				
雑収入				
経常収益計	118,846	118,366	480	
(2) 経常費用				
① 事業費				
①-1 子ども文庫助成事業費				
(1) 給料手当	13,755	14,596	△ 841	前年度定年退職者 効果
(2) 福利厚生費	2,087	3,084	△ 997	
(3) 通勤費	514	598	△ 84	応募対象拡大に よる助成金増加 規模縮小 オンライン訪問増 HP拡充（英語の本 紹介）
(4) 助成金	29,300	25,700	3,600	
(5) 謝礼金	576	768	△ 192	
(6) 贈呈式費用	7,000	7,800	△ 800	
(7) 旅費交通費	1,500	2,100	△ 600	
(8) 業務委託費	1,940	1,150	790	
(9) 消耗品費	30	50	△ 20	
(10) 印刷製本費	480	610	△ 130	
(11) 什器備品費	47	100	△ 53	
(12) 光熱給水費	130	130	0	
(13) 使用料	500	334	166	オンライン使用
(14) 保険料	10	10	0	
(15) 図書新聞費	30	24	6	
(16) 通信費	540	640	△ 100	
(17) 賃借料	3,359	3,359	△ 0	
(18) 荷造運搬費	720	700	20	
(19) メンテナンス費	215	244	△ 29	
(20) 会議費	200	200	0	
(21) 諸会費	245	160	85	
(22) 手数料	540	524	16	
(23) 雑費	50	50	0	
(24) 退職給付費用	776	474	302	
(25) 減価償却費	356	154	203	PC、サーバ更新
(小計)	(64,900)	(63,559)	(1,341)	
①-2 電子図書普及事業費				
(1) 給料手当	16,750	17,825	△ 1,075	前年度定年退職者 効果
(2) 福利厚生費	2,467	3,368	△ 901	
(3) 通勤費	758	745	13	研究会開催減少 HP掲載ビデオ 2作品撮影
(4) 謝礼金	1,260	1,500	△ 240	
(5) 旅費交通費	1,150	2,000	△ 850	
(6) 業務委託費	3,000	1,150	1,850	
(7) 消耗品費	4,500	4,200	300	
(8) 印刷製本費	1,500	1,338	162	

(9) 什器備品費	727	670	57		
(10) 光熱給水費	155	400	△ 245	音訳収録会場 変更	
(11) 使用料	820	510	310		
(12) 保険料	15	15	0		
(13) 図書新聞費	310	310	0		
(14) 通信費	1,165	1,189	△ 24		
(15) 賃借料	4,066	4,066	△ 0		
(16) メンテナンス費	207	296	△ 89		
(17) 会議費	330	330	0		
(18) 諸会費	200	200	0		
(19) 手数料	644	635	9		
(20) 雑費	50	50	0		
(21) 退職給付費用	939	503	436		
(22) 減価償却費	431	186	245	PC、サーバ更新	
(小計)	(41,445)	(41,486)	(△ 41)		
(事業費計)	(106,345)	(105,045)	(1,300)		
② 管理費					
(1) 役員報酬	4,200	4,200	0		
(2) 給料手当	2,522	2,780	△ 258		
(3) 福利厚生費	403	648	△ 245	理事会関係	
(4) 通勤費	170	132	39		
(5) 謝礼金	32	32	0		
(6) 旅費交通費	10	10	0		
(7) 業務委託費	200	612	△ 412		
(8) 消耗品費	10	25	△ 15		
(9) 印刷製本費	80	80	0		
(10) 什器備品費	210	156	54		
(11) 光熱給水費	55	54	1		
(12) 使用料	480	478	2		
(13) 保険料	1	5	△ 4		
(14) 図書新聞費	10	3	7		
(15) 文具費	40	36	4		
(16) 広告宣伝費	35	35	0		
(17) 通信費	410	350	60		
(18) 賃借料	1,414	1,415	△ 1		
(19) メンテナンス費	120	120	0		
(20) 会議費	460	430	30		
(21) 諸会費	180	180	0		
(22) 手数料	230	220	10		
(23) 租税公課	5	5	0		
(24) 雑費	60	75	△ 15		
(25) 退職給付費用	327	192	135		
(27) 減価償却費	714	672	42		
(小計)	(12,379)	(12,944)	(△ 566)		
経常費用計	118,723	117,989	734		
評価損益等調整前当期経常増減額	123	377	△ 254		
評価損益等	0	0			
有価証券償還損益等	0	0			
評価損益等計	0	0			
当期経常増減額	123	377	△ 254		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	123	377	△ 254		

一般正味財産期首残高	4,289,246	4,197,786	91,460	
一般正味財産期末残高	4,289,369	4,198,163	91,206	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金（指）				
受取寄付金（指）	6,200	4,300	1,900	
基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,160	6,160	0	
一般正味財産への振替額				
特定資産取崩額	△ 6,200	△ 4,300	△ 1,900	
基本財産受取利息	△ 6,160	△ 6,160	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	320,940	320,940	0	
指定正味財産期末残高	320,940	320,940	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,610,309	4,519,103	91,206	